政策評価トピックス 第 77 号（2007 年 3 月 15 日）

・千葉県：事前評価結果

千葉県では、平成 19 年度に実施する施策を立案する段階でこれまでの取組や課題を検証し、目標を設定した上で、適切な施策展開や活動方針を決定する「ちば 2007 年アクションプラン（案）」の策定に取り組み、同案に掲げる施策・重点事業を立案する段階で事前評価を実施しました。

また、県庁内各課の政策形成能力の向上を図るため、19 年度に実施する各課の施策を立案する段階で、事前評価を実施し、その結果を踏まえ、予算編成に取り組みました。各課が所掌する基本施策の評価では、課の使命・役割、施策の概要（その中に「施策の柱」がある）と施策展開について記することとされ、農林水産部安全農業推進課をみると、施策の柱として、ちばエコ農業の推進、食の安全・安心体制の整備、食育の推進・食と農林水産業の理解増進、都市と農山漁村の交流の推進、山間地域等の活性化及び食品リサイクルの推進等があり、施策展開の欄では、施策の柱ごとに予算額、人員、検証指標・手段（現状、目標）が記されています。

http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/b_soukei/keikaku/seisaku/h19jizen/h19jizenindex.html

・静岡県：外郭団体等の改革

静岡県では、外郭団体（地方 3 公社及び県出資 25%以上の公益法人等）において平成 18 年度から「外郭団体の点検評価表」を活用して、それぞれの団体の必要性、経営の健全性、透明性を自ら検証した上で、今後の目標を設定し、計画的に改革に取り組むことにしています。点検項目は、必要性の検証で 4 項目、経営の健全性の検証で 11 項目（経営状況 3 項目、実施事業 4 項目、県支出との関係 2 項目、管理体制 2 項目）及び透明性の検証で 2 項目、総計 17 項目が設定されています。

農業関係では、必要性の検証で基準を満たしていない団体はありませんが、経営の健全性の検証では、（社）県農業振興公社などの数団体が基準を満たしていないとされています。

<http://www.pref.shizuoka.jp/soumu/sm-17/4-6.htm>

・石川県：行財政改革大綱 2007（案）の策定

石川県は、平成 19 年度から 23 年度の 5 年間を実施期間とする行財政改革大綱 2007 年（案）についてパブリックコメントを実施しました。同案は、一般行政経費の縮減に関して、農業関係では、青果物価格安定化対策補助制度の見直し、県独自の地域の実情にあった農道整備等の整備基準（ローカルルール）の積極的活用、農業機械等整備補助制度、石川 21 世紀農業育成機構業務及び農業開発公社畜産事業の見直しが含まれています。

<http://www.pref.ishikawa.jp/gyoukaku/pc/index.html>

・兵庫県：投資事業評価

兵庫県は、このほど県立施設の建設や道路整備などの投資事業を、事業を実施する前に必要性や効果を客観的に評価することによって、投資効率を高めるとともに、実施過程の透明性を一層向上させることを目的に「投資事業評価」を実施しました。対象となる事業は、総事業費 1 億円以上の新規事業か、計画策定又は事業採択後 5 年間を経過した時点で未着工の事業、計画策定又は事業採択後 10 年間を経過した時点で継続中の事業、社会経済情勢の変化等により評価の必要が生じた事業とされています。

例えば、農林水産部の平成 19 年度新規事業の「フラワーセンターリニューアル整備事業」は、総事業費

約 612 百万円で、事業目的、事業内容、事業スケジュールを記した「事業の概要」に続いて「基準に基づく評価」では、必要性、有効性・効率性、環境適合性、優先性について評価が行われています。

http://web.pref.hyogo.jp/pa06/pa06_000000002.html